

部局名	教育委員会	所属名	教育総務課 文化財班	所属長名	高橋 博	電 話	481-0300
-----	-------	-----	------------	------	------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3805		事務事業名称	不特定・公共事業埋蔵文化財調査事業						短縮コード	経常		臨時	3805
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		文化財保護法							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
文化財保護法や千葉県文化財保護条例を受け，昭和46年に八千代市文化財保護条例を制定し，市民共有の財産である文化財を保護し，その保存と活用のため必要な措置を講じ，それにより市民の文化向上と文化の進歩に貢献すべく事業を開始した。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	02	人間尊重都市をめざして						
開発が次々と進められており，埋蔵文化財の発掘調査は今後も増えるものと判断する。						大項目（節）	05	文化						
						中 項 目	02	文化財						
						小項目（施策）	02	文化資料の収集・保存・活用						
						細 項 目	01	市史の編さん						
							02	保存・展示施設の充実						
					実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		平成21年4月 ～ 平成22年3月		計画事業費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	市域(埋蔵文化財)							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： 公共事業関連及び中小・零細企業を対象とした埋蔵文化財発掘調査・記録保存を行った。							
	※平成21年度に計画していること： 公共事業関連及び中小・零細企業を対象とした埋蔵文化財発掘調査・記録保存を行う。							
意図 （何を狙っているのか）	埋蔵文化財を保護し，記録保存する。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	19年度	20年度		21年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	市域の面積	km ²	51.27	51.27	51.27	51.27	
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	発掘調査した遺跡の面積	m ²	101	500	962	500	
	指標2	記録保存を行った遺跡数	箇所	1	1	2	2	
	指標3							
成果指標	指標1	発掘・調査・整理した遺跡の数	箇所	9	5	4	5	
	指標2							
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード	3805	事務事業名称	不特定・公共事業埋蔵文化財調査事業				所属名	教育総務課 文化財班
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			開発行為に伴って、発掘調査は今後も行われる。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止(事業完了含む)								
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			発掘調査の経費は、開発行為の規模に左右される。遺構・遺物の発見により、八千代市の歴史に結びつく。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
中小・零細企業及び個人を対象とした、県費補助による不特定埋蔵文化財調査事業に対する要望は、今後増加すると考える。また、確認調査についても、全体の補助対象経費を超えた調査については、今後、県費補助による同事業に対する要望が増加すると考える。 農道整備等の公共事業関連埋蔵文化財調査事業については、予算措置が図られ次第、調査の要望が生ずると考える。									

所属長コメント	不特定遺跡発掘調査事業については、極力県費補助により実施し、市の負担の軽減を図りたい。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
	☐ その他								
☐ 廃止(事業完了含む)									
☐ 休止									
☒ 現状のまま継続									